

ステージ 2

働きがいにあふれ、
みんなが選びたくなるまちへ！ //

「はたらく」のステージ

基本的な考え方

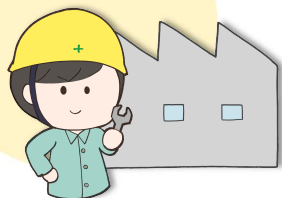
地域産業の魅力を高め、担い手を育てることで、持続的な経済の発展を図ります。

農業・商工業など地元産業の活性化に取り組み、企業誘致や新しいビジネスへの挑戦の後押しをすることで、多様な働く場を生み出します。

やりがいを持って安定して働き続けられる雇用環境を整え、みんなにとって魅力あるまちを目指します。

将来の姿

地域産業の魅力が高まり、
活気にあふれている



ライフスタイルや価値観に合った
働き方ができている



ステージ2「はたらく」のステージ

指標

KGI（重要目標達成指標）

指標	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	R12
転入者数	人	708	692	684	676	668	660

【後発型】KPI（重要業績評価指標）

指標	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	R12
新規雇用者数	人	400	400	405	405	410	410
U・Iターン就職者数	人	45	50	50	55	55	60
20～39歳女性人口割合	%	7.45	7.56	7.66	7.76	7.87	7.98

重点テーマ

- 2-1 産業の魅力を高め、担い手確保と地域経済の発展促進 p. 46
- 2-2 新しいビジネスの場とチャレンジできる環境の創出 p. 50
- 2-3 職業の選択肢を増やし、若者が働きがいを感じる職場環境の整備 p. 52
- 2-4 働きやすい環境を整え、誰もが活躍できる職場環境の整備 p. 56

重点テーマ

2-1

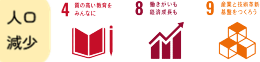
産業の魅力を高め、
担い手確保と地域経済の発展促進

10年後の目指す姿

デジタル技術の活用や市内外への効果的な情報発信により、地域産業の高付加価値化が進み、「おちやブランド」が確立されています。
販路拡大と収益性の向上が進み、担い手が確保され、事業者が安定的かつ継続的に経営できる環境が整った、活力ある産業のまちになっています。

主な施策

2-1-1 商工業の振興



【現状と課題】

- 製造業や小売業、サービス業など幅広い業種が集積し、一定の技術力や生産基盤を有しています。一方で、人材不足や高齢化の進行により、事業継続や後継者の確保が難しくなっている事業者も見られます。
- デジタル技術の進展や市場環境の変化が進んでいますが、DXへの対応や新たな販路開拓に十分対応できていない事業者も多く、経営力や生産性の向上が必要です。
- 錦鯉や小千谷縮など、特色ある地域産業を活かした高付加価値化や市内外への発信が不十分であり、地域経済の成長につなげていくための取組が求められています。

2-1-2 農林水産業の振興



【現状と課題】

- 魚沼産コシヒカリを核とする農業は、本市の重要な産業として位置付けられています。また林業は、森林資源の保全や地域環境を支える役割を担っています。農業・林業ともに、高齢化による担い手不足が進み、農地や森林の管理が難しくなっています。気候変動に伴う異常気象や鳥獣被害の増加、スマート農業技術の導入の遅れも課題となっており、安定生産と収益向上に向けた支援が必要です。
- 日本の輸出重点品目に指定されている錦鯉は、海外でも高く評価され、輸出額が伸びています。令和6（2024）年度における国全体の輸出額は72.3億円で、そのうち本市は14.8億円（20.5%）を占めます。一方で、生産者の減少や品質管理の高度化、輸出体制の強化への対応が十分ではないため、産業として持続するための体制整備への支援が求められています。

【先行型】KPI（重要業績評価指標）

指標	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	R12
新規求人数（商工業）	人	2,147	2,200	2,250	2,300	2,350	2,400
新規就農者数	人	1	6	6	6	6	6
企業誘致数 ※計画期間中の累計	件	1	1	1	2	2	3

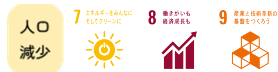
【主な取組】

- 人材育成・技術力向上支援
 - 市内事業者の経営力や技術力の向上のため、人材育成や新技術の研究開発・導入を支援します。産学官金の連携を活かし、高付加価値化や新たな事業展開につなげます。
- DX推進による生産性向上
 - 事業者のDX推進の段階に応じた支援を行い、業務の効率化や生産性向上を促進します。
- ブランド力の強化と販路拡大
 - 地域資源や地場産業について、デザイン性・機能性の向上や新商品開発を支援することにより、ブランド力の浸透と販路の拡大、収益力の向上につなげます。

【主な取組】

- 持続可能な生産体制の構築
 - スマート農業技術の導入や農産物の高付加価値化を支援し、作業を省力化するとともに、収益性を向上させます。担い手の育成と経営の安定化も進め、生産体制の継続につなげます。
- 生産環境の強化と資源管理
 - 気候変動に伴う異常気象や鳥獣被害への対策を進めるとともに、農地の基盤整備と森林の保管理を計画的に進めます。地域連携による資源管理で、安全・安心で持続可能な生産環境を確保します。
- 錦鯉産業の振興と販路開拓
 - デジタル技術を活用した情報発信や販路開拓を支援し、付加価値を向上させます。産地の魅力向上により、関連産業への波及や交流人口の拡大、新たなビジネス機会の創出につなげます。

2-1-3 企業誘致の推進



【現状と課題】

- ・ 立地用地が不足しており、新規進出や事業拡大の需要に十分対応できていません。
- ・ サテライトオフィスやコワーキングスペースを備えた「テレワークステーションおぢや」を整備し、多様な働き方に対応しています。
- ・ 地元企業・進出企業ともに人材確保が難しく、特に若者の就業・定着が進みにくい状況です。生産年齢人口が減少する中、地域経済の活力を維持するためには、企業立地の受け皿となる基盤の整備と、立地企業への支援により雇用を創出し、若者の転入・定着につなげる取組が必要です。

【主な取組】

- 企業立地の促進と操業環境の整備
 - ・ 新たな立地用地を確保するとともに、国や県の支援制度と市の優遇制度を組み合わせ、事業拡大を支援します。
- 多様な働き方を活かした企業誘致
 - ・ 「テレワークステーションおぢや」の利便性を向上させるとともに、利用を促進し、ICT関連企業などによるサテライトオフィスの活用を進めます。
 - ・ 地域の課題解決に資する事業を後押しし、柔軟な働き方に対応した雇用を生み出します。
- 若者の雇用創出と定着支援
 - ・ 立地企業と連携して若者の就業機会を広げ、地域への定着を促します。企業誘致の効果を人材の定着につなげ、地域経済の持続的な発展を支えます。



市民の声

「後継者がいなくて不安」
「小千谷の強みを活かして、まちが元気になっていくといい」

重点テーマ

2-2

新しいビジネスの場と
チャレンジできる環境の創出

10年後の目指す姿

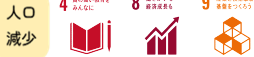
関係機関が連携し、起業・創業から事業の定着、事業承継までを一貫して支援する体制が整っています。

業種や年齢を問わず、意欲ある人が市内で安心して挑戦でき、地域経済の活性化と雇用の維持につながっています。

主な施策

2-2-1

起業・創業支援と事業承継の推進



【現状と課題】

- 「起業家育成事業『BALLOON（バルーン）』」などにより起業・創業の支援を行っていますが、イベントに参加するものの起業に至らないケースや、支援制度を十分に活用しないまま起業する事例が見られます。そのため、起業準備から事業定着まで一貫した支援体制の整備が必要です。
- 人材不足により後継者を確保できない事業所が多く、廃業に至るおそれがあります。起業・創業や事業承継の各段階に応じた適切な支援と、関係機関が連携した相談体制の充実が必要です。

【先行型】KPI（重要業績評価指標）

指標	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	R12
新規起業・創業数	件	7	8	8	8	8	8

【主な取組】

- 切れ目のない起業・創業支援
 - 「特定創業支援等事業」や「BALLOON」を活用し、起業準備から事業定着まで、段階に応じた継続的な支援を行い、誰もが安心して起業に挑戦できる環境を整えます。
- 関係機関と連携した支援体制の強化
 - 小千谷商工会議所や市内金融機関などとの連携と情報共有を強化し、相談対応や支援へのつなぎを円滑に行うことで、地域全体で起業家の成長を支える仕組みを構築します。
- 事業承継支援の充実
 - 「新潟県事業承継・引継ぎ支援センター」などと連携し、製造業をはじめとする地域産業の円滑な事業承継を支援し、地域経済の維持・発展につなげます。

市民の声

「若い人がやりたいことに挑戦できるまちであってほしい」
「新しいお店やサービスが生まれるといい」
「長く続いてきたお店や仕事を大切にしてほしい」



重点テーマ

2-3

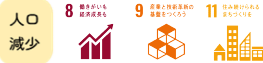
職業の選択肢を増やし、
若者が働きがいを感じる職場環境の整備

10年後の目指す姿

こどものうちから地域への愛着を育むとともに、将来の働き方を考える力が身に付いています。
地元企業やまちの魅力が広く発信されることで、U・Iターンによる地元企業への就職が増え、
若者が働きながら暮らし続けられるまちになっています。

主な施策

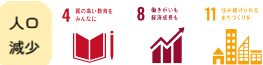
2-3-1 若者の雇用対策と地元定住の推進



【現状と課題】

- ・ 市内に大学・専門学校がなく、多くの若者が進学を機に市外へ転出しています。少子化の影響もあり、市内企業は慢性的な人材不足が続いており、若者が働きやすい職場環境の整備が進まない一因になっています。また、都市部との生活環境の差や、地元でのキャリア形成の将来性が十分に認識されていないことが、U・Iターンや人材確保を妨げています。
- ・ 若者が地元で働きたいと思えるように、多様な働き方に対応した魅力ある職場環境を整備することが必要です。また、こどものうちから、郷土への関心や地域の理解を深める学習・体験の機会の充実が必要です。

2-3-2 U・Iターン就職の推進



【現状と課題】

- ・ 若者が市外に進学する前に、市内産業や企業の魅力を知る機会を設けています。
- ・ 市外出身者には市内企業で働くメリットや支援制度の情報が十分に届かず、就職先の選択肢に入りにくい状況です。
- ・ 遠方の若者にとっては、交通費など経済的・物理的な負担も重く感じられています。
- ・ 情報不足や経済的・物理的な負担が、意欲ある若者との接点を阻害し、貴重な人材獲得の機会を減らしています。そのため、地元で働くことの具体的なイメージを早期に示すとともに、支援制度の周知やマッチング機会の拡大によって、U・Iターン就職を促進する取組が必要です。

【先行型】KPI（重要業績評価指標）

指標	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	R12
市内事業所の求人充足率	%	17	18	18	19	19	20
インターンシップ取次数	件	18	20	20	20	20	20
奨学金補助件数	件	67	100	120	140	160	180
住宅家賃補助件数	件	25	80	100	100	100	100

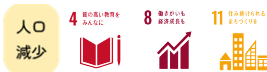
【主な取組】

- 若者が働きやすい職場環境の整備促進
 - ・ 市内企業と連携し、キャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスに配慮した柔軟な働き方や若者が働きやすい職場環境の整備を支援します。
- 郷土愛の醸成とキャリア教育の推進
 - ・ こどものうちから本市の歴史や文化、食、自然の魅力を学ぶ機会を創出し、地域行事への参加を促進します。また、小学校から高等学校まで一貫したキャリア教育を行い、地元企業の見学や説明会を通じて、郷土への愛着を形成するとともに、地元での就職・定住への機運を醸成します。
- 情報発信による若者の定着促進
 - ・ SNSや市公式ホームページなどを活用し、企業の取組や働き方支援策、地域で働く魅力を積極的に発信し、若者の定着につなげます。

【主な取組】

- 地元で働く意識の醸成
 - ・ 小学生から高校生までを対象に、企業見学やインターンシップ、職場体験を実施するとともに、情報誌やSNSを活用して市内企業の魅力を発信し、地元で働く具体的なイメージと将来の選択肢としての意識を育みます。
- 経済的負担の軽減
 - ・ 「U・Iターン就職活動支援事業」を実施し、交通費や宿泊費などの負担を軽減するとともに、必要な情報をわかりやすく周知し、若者が安心して就職活動できる環境を整えます。
- 人材とのマッチング機会の拡大
 - ・ 定住自立圏などの広域的な連携を活用した合同企業説明会への市内企業の参画を支援し、若者と企業の接点を増やすことで、必要な人材とのマッチング機会を拡大します。

2-3-3 移住者への支援体制の整備



【現状と課題】

- ・就職や進学をきっかけとした若年層の市外流出が続いています。U・Iターンにより転入する人や地域おこし協力隊制度の活用を通じて定住する人は一定数いるものの、住まいの確保や経済面での負担、地域とのつながりをつくることに不安を抱える人もいます。
- ・現行の支援制度は分野ごとに分かれているため、移住前後の切れ目のない支援がつながりにくい場合があります。また、地域や人の魅力、職場環境など、本市での生活実態に関する情報発信が不足しており、移住・定住を検討する人の意思決定を妨げる要因となっています。

【主な取組】

- 外部人材との連携
 - ・地域おこし協力隊などの外部人材の意見を活かし、移住支援策の検討や改善を行います。
- 定住支援と生活環境整備
 - ・若年層を対象とした移住支援制度や家賃補助事業、奨学金返還支援事業などを実施し、経済的負担を軽減します。
 - ・空き家情報バンクによる情報発信や住宅取得、リフォーム費用の支援により、安心して暮らし続けられる生活環境を整備します。
- 情報発信と相談支援
 - ・地域や職場環境、生活実態などの情報を体系的に発信するとともに、相談窓口をワンストップ化し、移住希望者が安心して相談できる体制を整備します。
 - ・「未来づくりアンバサダー」などさまざまな立場の人との交流を通じて、移住者が地域に溶け込みやすい環境を整備します。



市民の声

「地元で働きたい気持ちはあるが、選べる仕事が少ないと感じる」
 「地域の企業と若い人が出会える機会をもっと増やしてほしい」
 「新しく住む人が安心して暮らせる環境があるといい」

重点テーマ

2-4

働きやすい環境を整え、
誰もが活躍できる職場環境の整備

10年後の目指す姿

結婚・出産・育児・介護などのライフイベントに対応した多様な働き方が企業に定着し、性別や年齢などによる不合理な待遇差などがなく、誰もが能力を最大限に発揮して安心して働き続けられるまちになっています。

主な施策

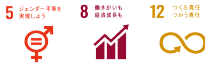
2-4-1 雇用環境の整備



【現状と課題】

- 柔軟な働き方への対応や仕事と家庭の両立支援、女性活躍の推進に取り組む企業が増えている一方で、妊娠・出産をきっかけに離職を余儀なくされた女性も一定程度存在しています。総務省「令和5年労働力調査」によると、女性の非正規雇用率は約5割と男性より高く、管理職比率も11.7%にとどまっていることから、女性が能力を十分に発揮し、継続して働ける環境づくりが必要です。
- フレックスタイムやテレワークなど、働き方へのニーズは多様化しています。人材不足が懸念される中、誰もが働きやすい職場環境の整備が必要です。

2-4-2 働き方改革と職場環境の向上



【現状と課題】

- 全国的に、有給休暇取得率の向上や労働時間削減などの働き方改革が進んでいますが、市内企業では、人材不足やデジタル化の遅れといった構造的な課題が見られます。効果的な取組事例や支援制度を企業に周知し、働き方の見直しを促進する必要があります。
- 生活環境の変化に応じた柔軟な勤務制度や相談体制の整備が不十分な企業もあります。誰もが働きやすい労働環境を実現するため、国や県と連携した制度活用や、相談窓口の周知が必要です。

【先行型】KPI（重要業績評価指標）

指標	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	R12
新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業数※累計	件	15 (R8.1)	20	23	26	29	32
女性の就労率	%	48.9	49.2	49.5	49.8	50.1	50.4

【主な取組】

- 企業の柔軟な働き方と女性活躍支援
 - 「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度（N i - f u l（ニールフル））」への登録促進や先進企業の事例紹介を通じ、市内企業における雇用環境整備と女性活躍に向けた取組を支援します。
 - 従業員や経営者を対象に、ジェンダーギャップ解消や多様な働き方の導入に関するセミナーや研修を実施し、職場における意識改革を進めます。
- テレワーク拠点の整備
 - 「テレワークステーションおぢや」にコミュニティマネージャーを配置し、コワーキングスペースやサテライトオフィスの利用者の利便性を向上させます。
 - 二地域居住者や市外企業のテレワーク利用など、多様な働き方を望む人のニーズに対応する拠点づくりを進めます。

【主な取組】

- 働き方改革と職場環境の整備
 - 国や県と連携し、効果的な取組事例の紹介を行うとともに、中小企業・小規模事業者向けの相談窓口「新潟働き方改革推進支援センター」による支援内容を周知します。

市民の声

「子育てや介護と両立しながら働けると続けやすい」
「年齢や立場に関係なく、安心して働ける職場が増えてほしい」

